

平成 28 年度第 3 四半期（平成 28 年 10～12 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 29 年 1 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) 株ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

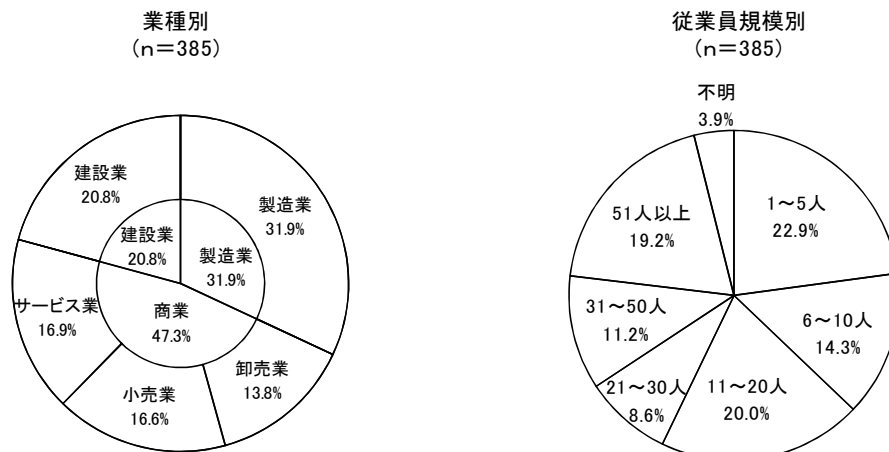
- | | |
|-----------|--|
| (1) 期 間 | 平成 28 年 12 月 20 日（火）～平成 29 年 1 月 25 日（水） |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 1,480 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 385 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 26.0% (385/1,480) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	499 (33.7)	123 (31.9)	24.6
卸 売 業	230 (15.5)	53 (13.8)	23.0
小 売 業	261 (17.6)	64 (16.6)	24.5
サービス業	246 (16.6)	65 (16.9)	26.4
建 設 業	244 (16.5)	80 (20.8)	32.8
合 計	1,480	385	26.0

<回答企業の内訳>



II. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成28年10～12月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合－「悪化」の事業所割合）は△23.7。前期比4.7ポイントの改善となった。
- ・平成29年1～3月期は△27.9と、平成28年10～12月期と比較して4.2ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成28年10～12月期が△28.5（前期比+6.1ポイント）と改善した。平成29年1～3月期は△21.6（今期比+6.9ポイント）と引き続き改善する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成28年10～12月期が△28.2（前期比+0.9ポイント）と小幅に改善した。平成29年1～3月期は△32.4（今期比△4.2ポイント）と悪化する見通し。
- ・建設業は、平成28年10～12月期が△6.2（前期比+9.1ポイント）と改善した。平成29年1～3月期は△27.5（今期比△21.3ポイント）と悪化する見通し。

【現況】（平成28年10～12月期）

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)	前回調査DI (平成28年 7～9月期)
製造業	13.0 (+0.2)	45.5 (+5.7)	41.5 (△5.9)	△28.5 (+6.1)	△34.6
商業	14.9 (+2.3)	42.0 (△3.7)	43.1 (+1.4)	△28.2 (+0.9)	△29.1
建設業	16.3 (+5.2)	61.3 (△1.2)	22.5 (△3.9)	△6.2 (+9.1)	△15.3
全体	14.6 (+2.2)	47.1 (+0.3)	38.3 (△2.5)	△23.7 (+4.7)	△28.4

※()内の数字は前回調査「平成28年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】（平成29年1～3月期）

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	14.2 (+1.2)	50.0 (+4.5)	35.8 (△5.7)	△21.6 (+6.9)
商業	7.4 (△7.5)	52.8 (+10.8)	39.8 (△3.3)	△32.4 (△4.2)
建設業	3.8 (△12.5)	65.0 (+3.7)	31.3 (+8.8)	△27.5 (△21.3)
全体	8.8 (△5.8)	54.5 (+7.4)	36.7 (△1.6)	△27.9 (△4.2)

※()内の数字は今回調査「平成28年10～12月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、小売業を除く4業種で「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高く、小売業では「需要動向の好転」と「販路の拡大」の割合がともに最も高かった。
- ・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況好転の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=16)	需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	売上単価の上昇	資金繰りの好転
	37.5	25.0	25.0	12.5	6.3
卸売業 (n=11)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	原材料・仕入価格の下落
	27.3	27.3	27.3	18.2	9.1
小売業 (n=4)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新分野への展開	新製品の開発・取扱い
	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0
サービス業 (n=12)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い	
	50.0	25.0	25.0	16.7	
建設業 (n=13)	民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	経費削減の進展
	76.9	23.1	7.7	7.7	7.7

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=50)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	売上単価の下落	円安の悪影響
	84.0	18.0	16.0	14.0	10.0
卸売業 (n=21)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	経費負担の増加	資金繰りの悪化
	81.0	23.8	23.8	19.0	4.8
小売業 (n=33)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化
	57.6	30.3	24.2	12.1	9.1
サービス業 (n=22)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	売上単価の下落
	68.2	45.5	45.5	22.7	9.1
建設業 (n=18)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	売上単価の下落	販路の縮小	資金繰りの悪化
	55.6	50.0	16.7	11.1	5.6

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

<長期的（平成22年10～12月期以降）にみた趨勢>

- ・平成22年10～12月期から平成24年7～9月期（グラフ期間①）

D I は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

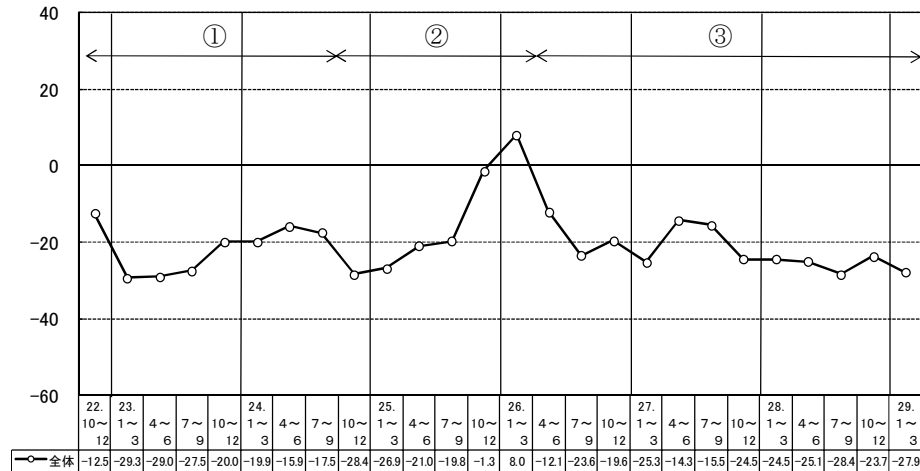
- ・平成24年10～12月期から平成26年1～3月期（グラフ期間②）

D I は、平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成26年1～3月期にはプラス圏内に戻り回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

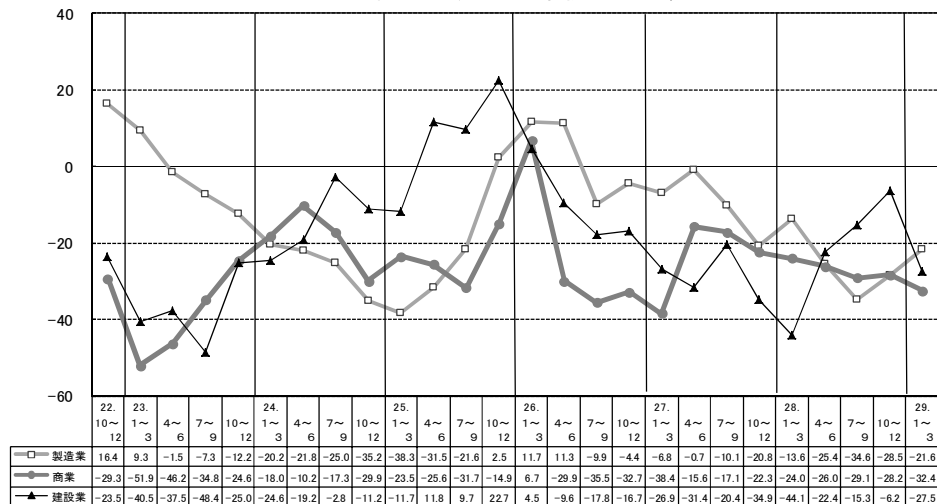
- ・平成26年4～6月期から平成29年1～3月期（グラフ期間③）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D I は平成26年4～6月期から2期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いた。平成27年4～6月期に前期比11.0ポイント改善し、消費税率引き上げの影響から脱して回復基調を辿ることが期待されたが、平成27年7～9月期以降は足踏み状態が続いている。業種別では、製造業が足下でやや改善の動きがみられる。

業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>

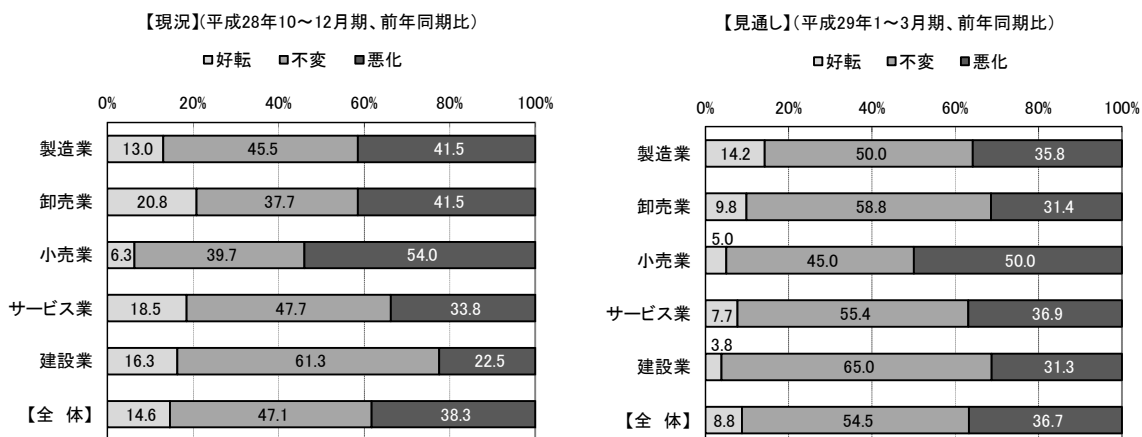


業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成28年10～12月期は、「悪化」の回答割合が小売業（54.0%）で高く、5割を超えている。

・ 平成29年1～3月期は、「悪化」の回答割合が小売業（50.0%）で高い。



・ 業種ごとの詳細は次の通り。（コメントの内容は前年同期比）

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品は大幅な改善。電気機械、精密機械、繊維・織物は改善。 ・ 印刷・製本は大幅な悪化。金属製品は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属製品は大幅な改善の見通し。 ・ 菓子、印刷・製本は横這いの見通し。 ・ 電気機械は大幅な悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は改善の見通し。 ・ 食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衣料品は改善。酒は横這い。 ・ 食料品は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は改善の見通し。 ・ 自動車、衣料品、酒は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは大幅な改善。飲食店は改善。 ・ 運輸は小幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店は改善の見通し。 ・ 運輸は大幅な悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管工事、電気工事は大幅な改善。総合建設は横這い。 ・ 建築は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木、管工事、建築は悪化の見通し。 ・ 総合建設、電気工事は大幅な悪化の見通し。

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

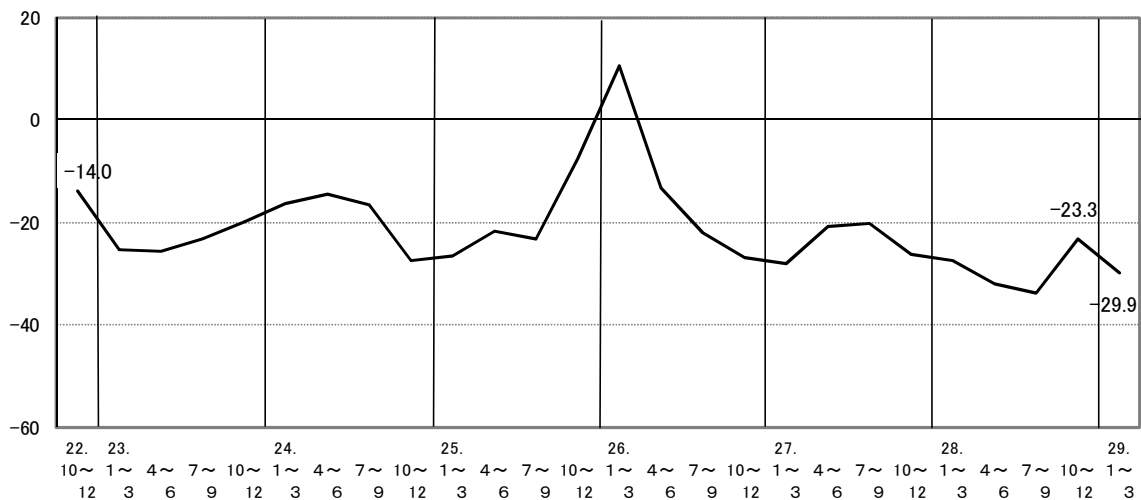
(2) 売上の動向

- ・平成 28 年 10～12 月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△23.3。平成 28 年 7～9 月期(△33.8)と比較して 10.5 ポイントの改善となった。業種別では、製造業、卸売業、サービス業が改善、小売業、建設業が小幅に改善した。
- ・平成 29 年 1～3 月期の売上高DIは、全体では△29.9 と、平成 28 年 10～12 月期比 6.6 ポイントの悪化となる見通し。業種別では、製造業、卸売業、小売業がほぼ横這い。サービス業、建設業で悪化する見通し。

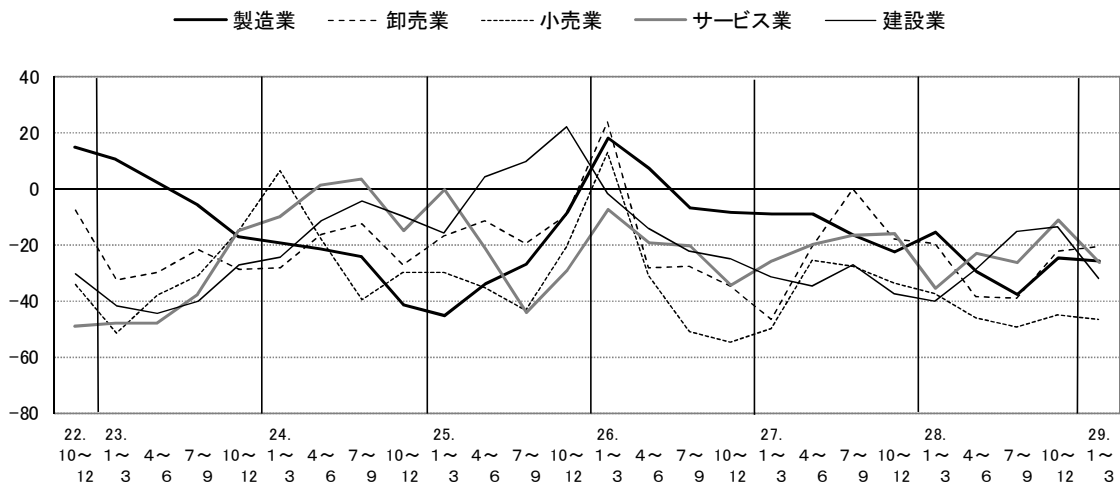
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査DI (平成28年 7～9月期)	現況（平成28年10～12月期）				見通し（平成29年1～3月期）			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加-減少 (DI)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加-減少 (DI)
製 造 業	△37.8	19.3	36.8	43.9	△24.6	14.5	45.5	40.0	△25.5
卸 売 業	△39.0	24.4	28.9	46.7	△22.3	13.6	52.3	34.1	△20.5
小 売 業	△49.2	12.1	31.0	56.9	△44.8	6.9	39.7	53.4	△46.5
サ-ビス業	△26.3	24.1	40.7	35.2	△11.1	10.0	54.0	36.0	△26.0
建 設 業	△15.4	16.4	53.4	30.1	△13.7	5.6	56.9	37.5	△31.9
全 体	△33.8	18.9	39.0	42.2	△23.3	10.5	49.1	40.4	△29.9

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械、鋳鍛造品は大幅な改善。精密機械、繊維・織物、電気機械、菓子は改善。 印刷・製本は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品、印刷・製本は大幅な改善の見通し。 電気機械は大幅な悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料は大幅な改善。 繊維品・衣服は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は大幅な改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は大幅な改善。 食料品は大幅な悪化。衣料品、酒は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料品は改善の見通し。 自動車は横這いの見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは大幅な改善。飲食店は改善。 運輸は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 運輸、飲食店は横這いの見通し。 旅館・ホテルは大幅な悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 管工事は大幅な改善。土木、建築はほぼ横這い。 総合建設は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設はほぼ横這いの見通し。 建築は大幅な悪化の見通し。土木、管工事、電気工事は悪化の見通し。

※コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成28年10～12月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が69.7%（前回調査70.1%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」との回答割合は、小売業（87.1%）で8割を超えた。
- ・平成28年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。
- ・平成29年1～3月期は、設備投資を「計画していない」が全体で73.9%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、小売業（84.1%）、卸売業（80.8%）で高い。
- ・平成29年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。

【現況】平成28年10～12月期の設備投資

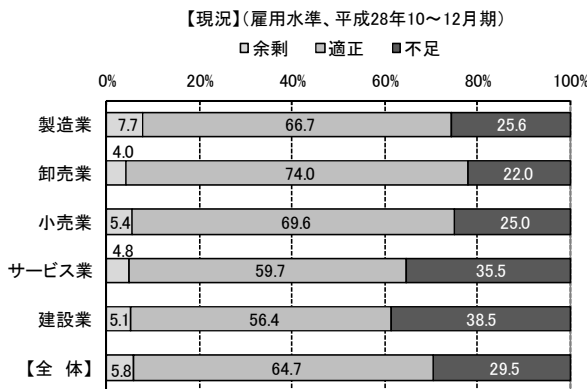
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	37.0 (44)	1	2	25	10	11	10	1	2	63.0
卸売業	38.5 (20)	0	1	1	7	4	6	0	3	61.5
小売業	12.9 (8)	1	3	4	3	2	2	0	0	87.1
サービス業	32.8 (21)	0	3	7	8	9	5	1	1	67.2
建設業	26.6 (21)	1	1	6	11	2	4	1	0	73.4
全体	30.3 (114)	3	10	43	39	28	27	3	6	69.7

【計画】平成29年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	30.2 (35)	1	4	25	5	5	5	0	1	69.8
卸売業	19.2 (10)	0	1	0	5	3	4	0	2	80.8
小売業	15.9 (10)	1	5	3	1	3	3	0	0	84.1
サービス業	38.7 (24)	4	6	6	5	9	5	0	2	61.3
建設業	22.8 (18)	1	3	3	9	3	2	0	1	77.2
全体	26.1 (97)	7	19	37	25	23	19	0	6	73.9

(4) 雇用の動向

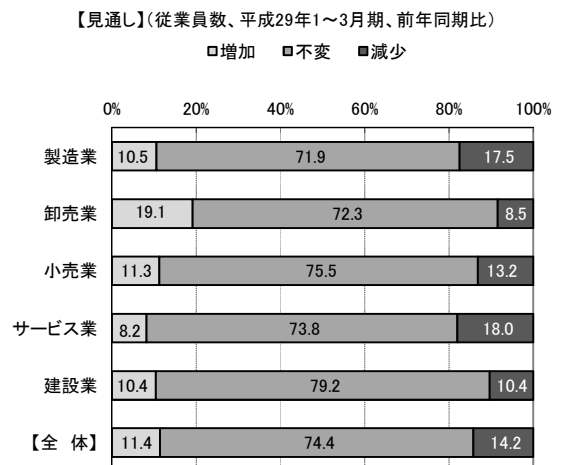
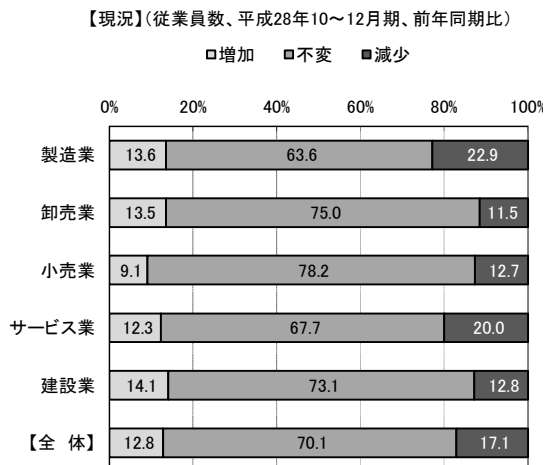
- 平成 28 年 10～12 月期の雇用水準は、全体では「余剰」5.8%（平成 28 年 7～9 月期 5.9%）、「適正」64.7%（同 65.1%）、「不足」29.5%（同 28.9%）。
- DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△23.7 で、平成 28 年 7～9 月期（△23.0）と比べて雇用の不足感が拡大した。
- 業種別では、建設業（△33.4）で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI	現況DI
	(水準、平成28年7～9月期)	(水準、平成28年10～12月期)
製造業	△ 13.8	△ 17.9
卸売業	△ 27.1	△ 18.0
小売業	△ 10.5	△ 19.6
サービス業	△ 31.7	△ 30.7
建設業	△ 39.5	△ 33.4
【全体】	△ 23.0	△ 23.7

- 平成 28 年 10～12 月期の従業員数は、全体で「増加」12.8%（平成 28 年 7～9 月期 12.8%）、「不変」70.1%（同 71.4%）、「減少」17.1%（同 15.8%）。
- 平成 29 年 1～3 月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」11.4%、「不変」74.4%、「減少」14.2%。



2. 障害者の雇用に関する調査

(1) 障害者の雇用状況

【全体】

- ・回答があった 358 事業所の中で、障害者を雇用している事業所割合は 21.5%。前回調査（平成 28 年 1 月実施）より 5.3 ポイント上昇した。
- ・障害の種類別にみると、身体障害者を雇用している事業所割合は 14.8%で、前回調査（11.3%）より 3.5 ポイント上昇。
- ・知的障害者を雇用している事業所割合は 6.7%で、前回調査（5.7%）より 1.0 ポイント上昇。
- ・精神障害者を雇用している事業所割合は 4.5%で、前回調査（2.3%）より 2.2 ポイント上昇。
- ・雇用されている障害者数の合計は、回答事業所の雇用者数合計の 0.99%であった。

●全体の障害者の雇用状況(平成29年1月実施)

		回答事業所数 (n=358)		従業員数 (n=26,986)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		77	21.5%	266	0.99%
障害の種類	身体障害	53	14.8%	173	0.64%
	知的障害	24	6.7%	68	0.25%
	精神障害	16	4.5%	25	0.09%

●前回調査(平成28年1月実施)

		回答事業所数 (n=388)		従業員数 (n=26,685)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		63	16.2%	260	0.97%
障害の種類	身体障害	44	11.3%	156	0.58%
	知的障害	22	5.7%	73	0.27%
	精神障害	9	2.3%	31	0.12%

【業種別】

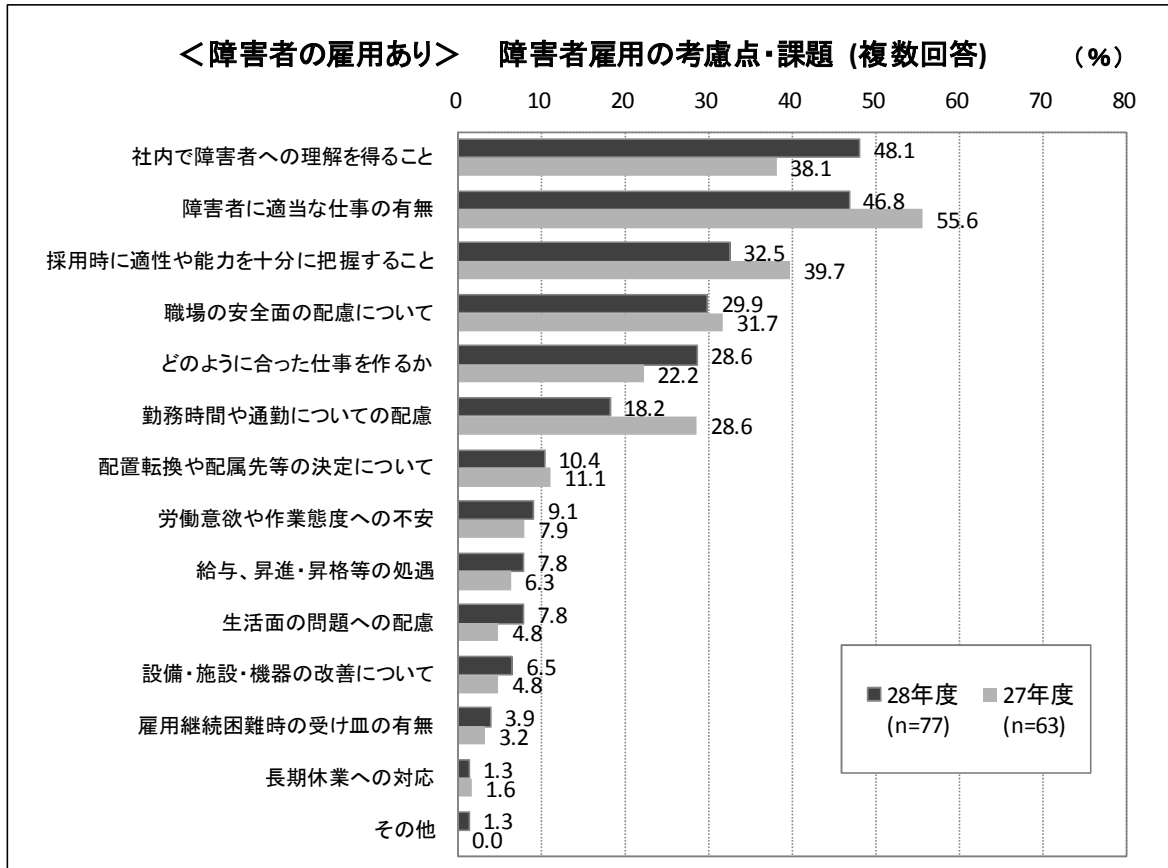
- ・障害者を雇用している 77 事業所を業種別にみると、製造業（40.3%）が最も多く、卸売業（7.8%）が最も少なかった。

●業種別にみた障害者の雇用状況

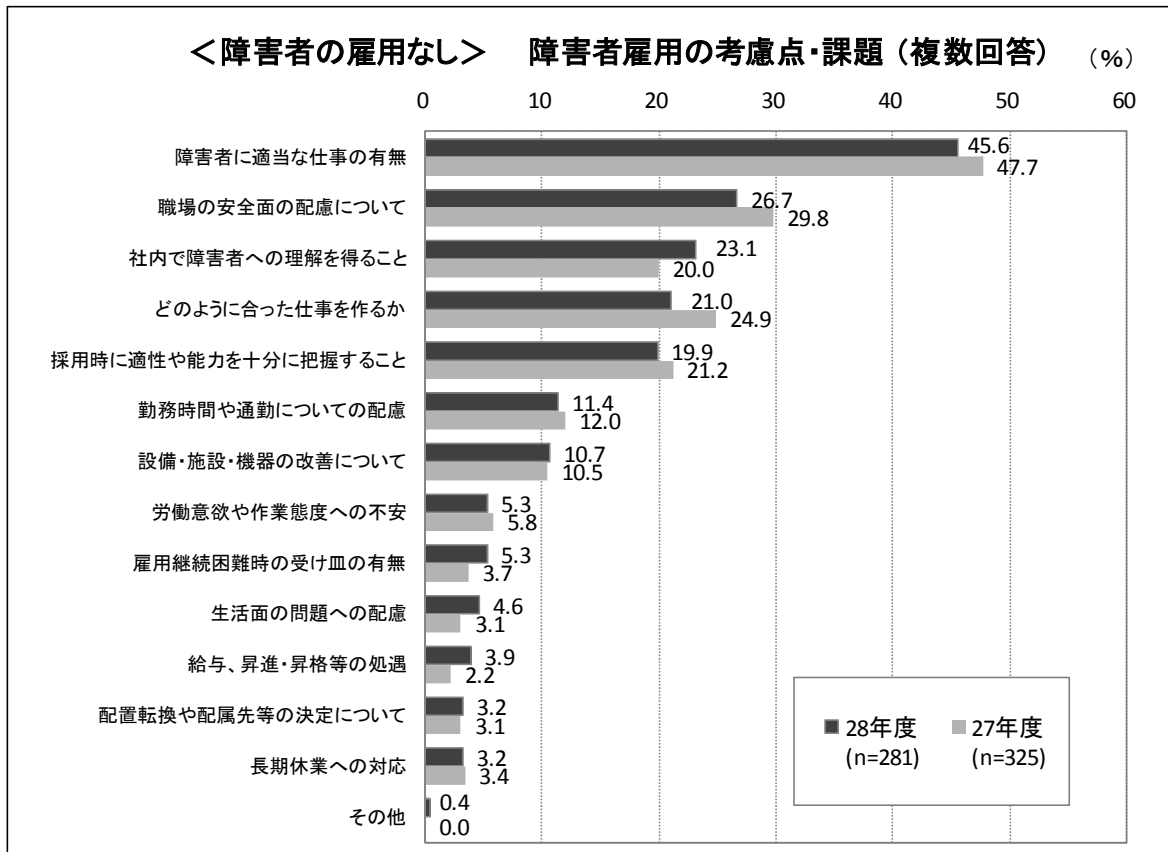
	製造業 (n=114)	卸売業 (n=49)	小売業 (n=57)	サービス業 (n=60)	建設業 (n=78)	合計 (n=358)
事業所数	31	6	8	15	17	77
業種割合	40.3%	7.8%	10.4%	19.5%	22.1%	100.0%

(2) 障害者雇用の考慮点・課題

- ・ 障害者を雇用している事業所に雇用にあたっての考慮点や課題を尋ねたところ、「社内で障害者への理解を得ること」(48.1%)が最も多く、次いで、「障害者に適当な仕事の有無」(46.8%)、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(32.5%)と続いた。

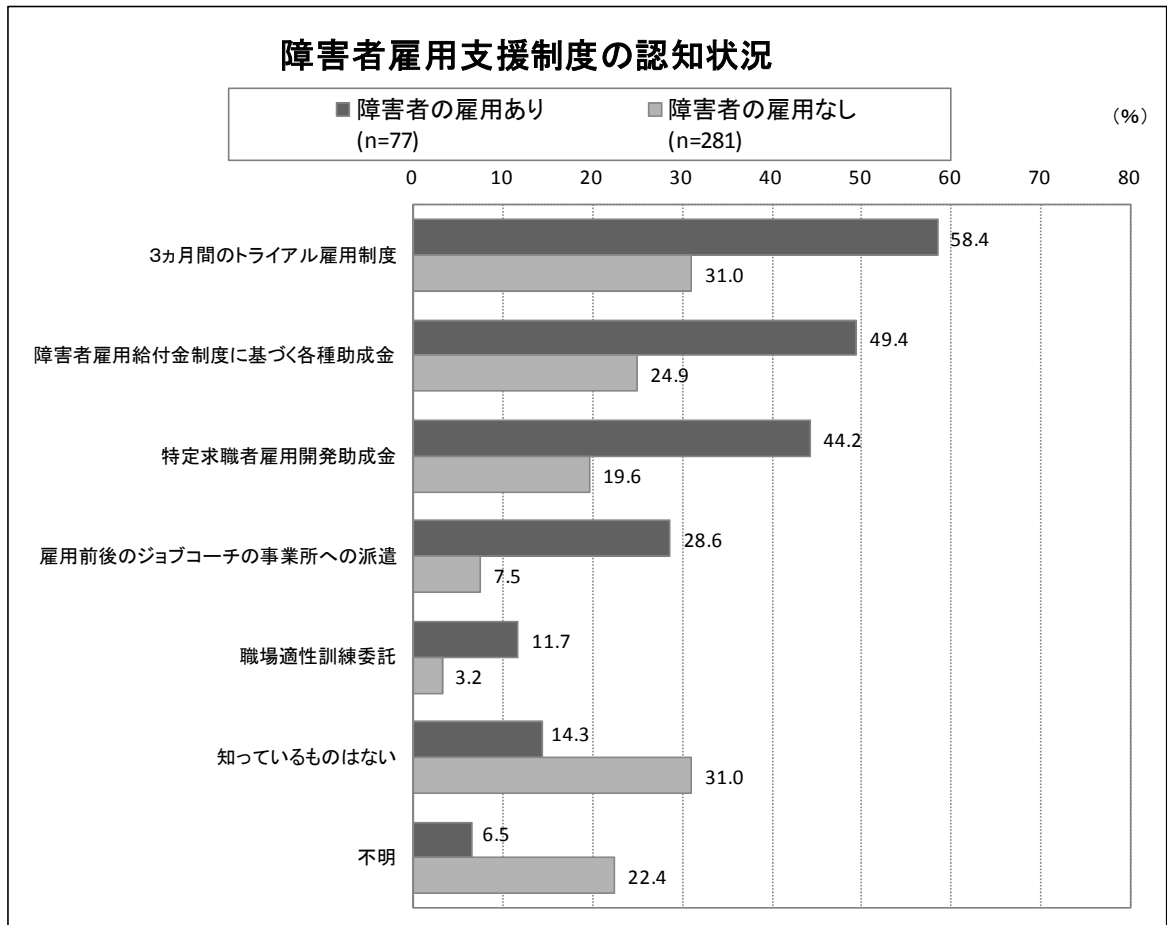


- ・ 障害者を雇用していない事業所に、今後雇用するとした場合の考慮点や課題を尋ねたところ、「障害者に適当な仕事の有無」(45.6%)が最も多く、次いで「職場の安全面の配慮について」(26.7%)、「社内で障害者への理解を得ること」(23.1%)と続いた。



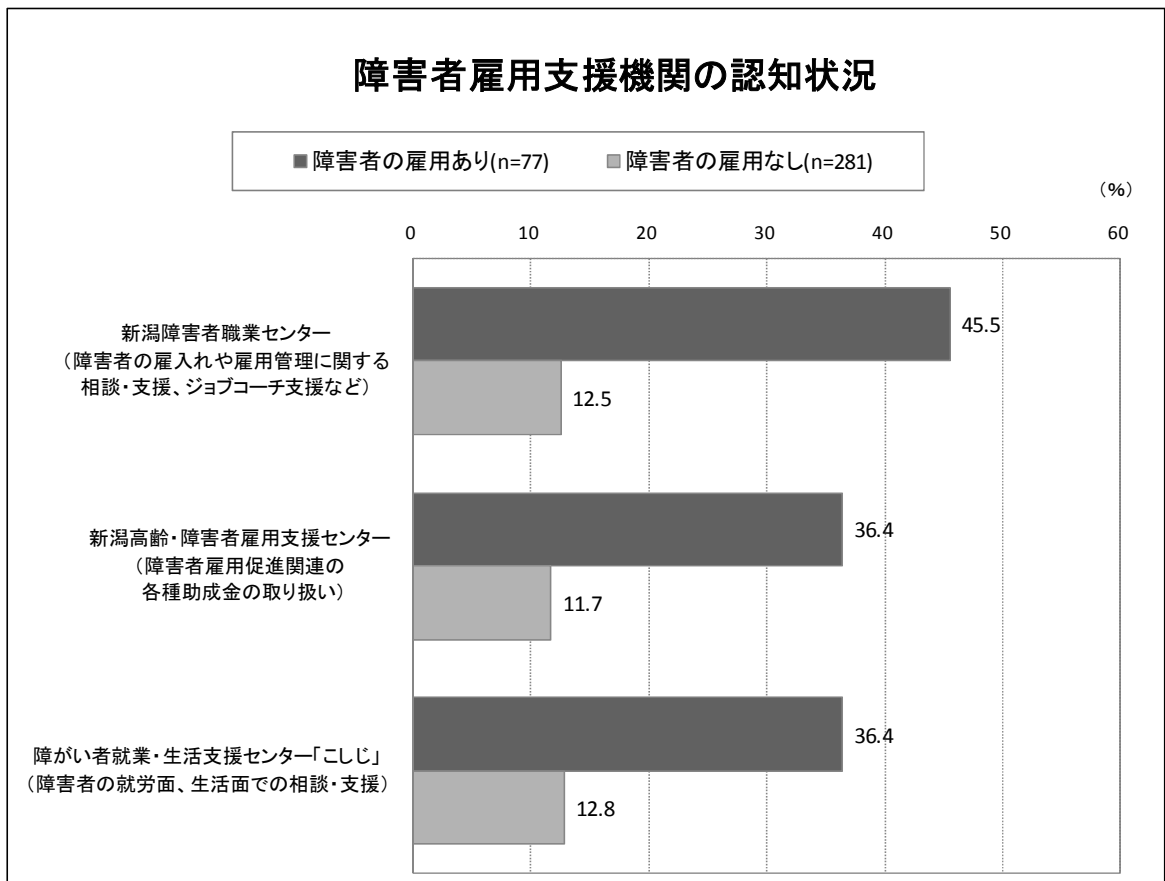
(3) 障害者雇用支援制度の認知状況

- ・ 障害者を雇用している事業所が認知している支援制度は、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(58.4%)が最も多く、次いで「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(49.4%)、「特定求職者雇用開発助成金」(44.2%)と続いた。
- ・ 障害者を雇用していない事業所が認知している支援制度は、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(31.0%)が最も多く、次いで「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(24.9%)、「特定求職者雇用開発助成金」(19.6%)と続いた。



(4) 障害者雇用支援機関の認知状況

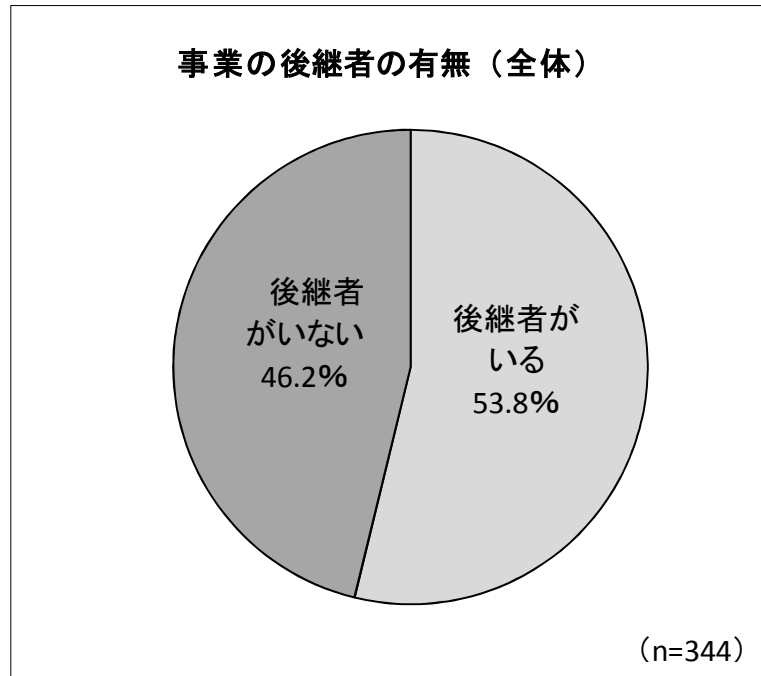
- ・ 障害者を雇用している事業所が認知していた支援機関は、「新潟障害者職業センター」が45.5%と最も多く、次いで、「新潟高齢・障害者雇用支援センター」と「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」がともに36.4%であった。
- ・ 障害者を雇用していない事業所が認知していた支援機関は、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」が12.8%と最も多く、次いで、「新潟障害者職業センター」が12.5%、「新潟高齢・障害者雇用支援センター」が11.7%であった。



3. 事業承継に関する調査

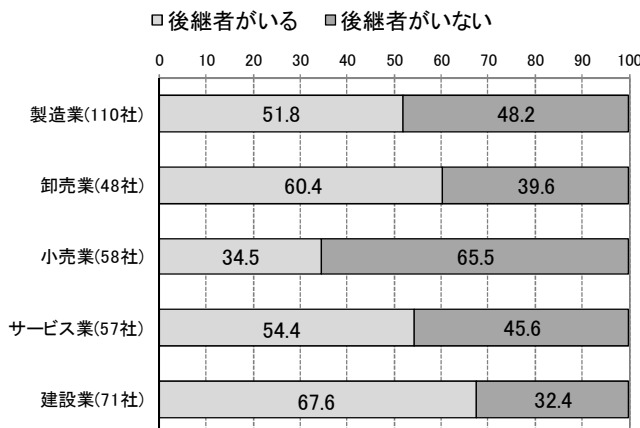
(1) 事業の後継者の有無

- ・事業の後継者の有無について尋ねたところ、全体では、「後継者がいる」が53.8%、「後継者がいない」が46.2%であった。

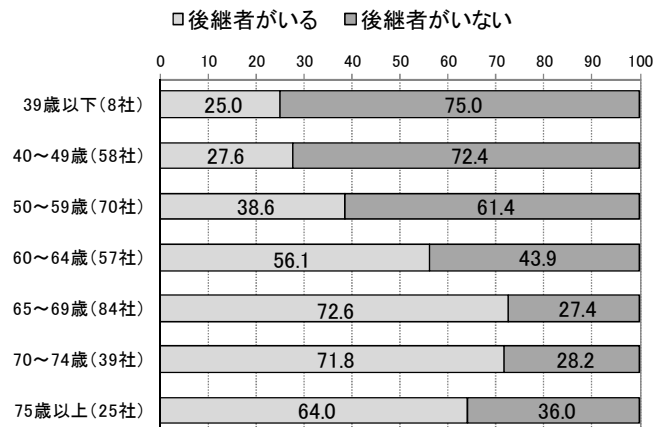


- ・業種別にみると、「後継者がいる」との回答割合は、建設業（67.6%）、卸売業（60.4%）で高く、6割を超えた。一方、「後継者がいない」との回答割合は、小売業（65.5%）で高く、6割を超えた。
- ・経営者の年齢別にみると、「後継者がいる」との回答割合は65～69歳（72.6%）と70～74歳（71.8%）で高く、7割を超えた。一方、「後継者がいない」との回答割合は39歳以下（75.0%）、40～49歳（72.4%）で高く、7割を超えている。

事業の後継者の有無（業種別 %）

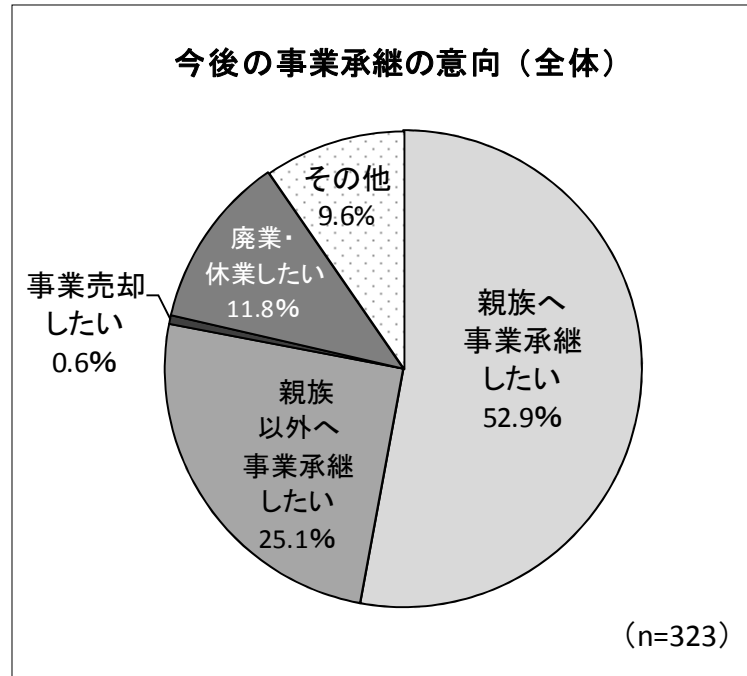


事業の後継者の有無（経営者の年齢別 %）



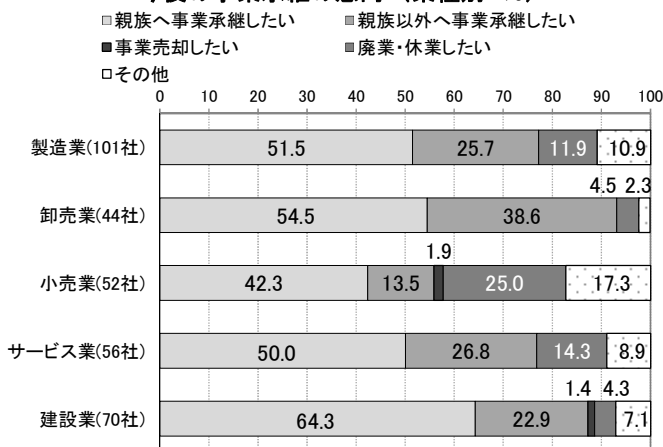
(2) 今後の事業承継の意向

- ・ 今後の事業承継の意向について尋ねたところ、全体では、「親族へ事業承継したい」が52.9%、「親族以外へ事業承継したい」が25.1%、「事業売却したい」が0.6%、「廃業・休業したい」が11.8%であった。

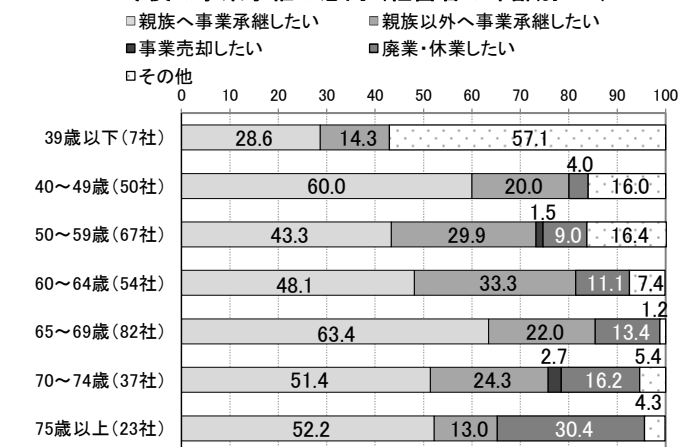


- ・ 業種別にみると、「親族へ事業承継したい」との回答割合は、建設業（64.3%）で最も高く、6割を超えた。また、「親族以外へ事業承継したい」との回答割合は、卸売業（38.6%）で、「廃業・休業したい」は小売業（25.0%）で最も高かった。
- ・ 経営者の年齢別にみると、「親族へ事業承継したい」との回答割合は、65～69歳（63.4%）で最も高く、6割を超えた。また、「親族以外へ事業承継したい」との回答割合は、60～64歳（33.3%）で、「廃業・休業したい」は75歳以上（30.4%）で最も高かった。

今後の事業承継の意向（業種別 %）

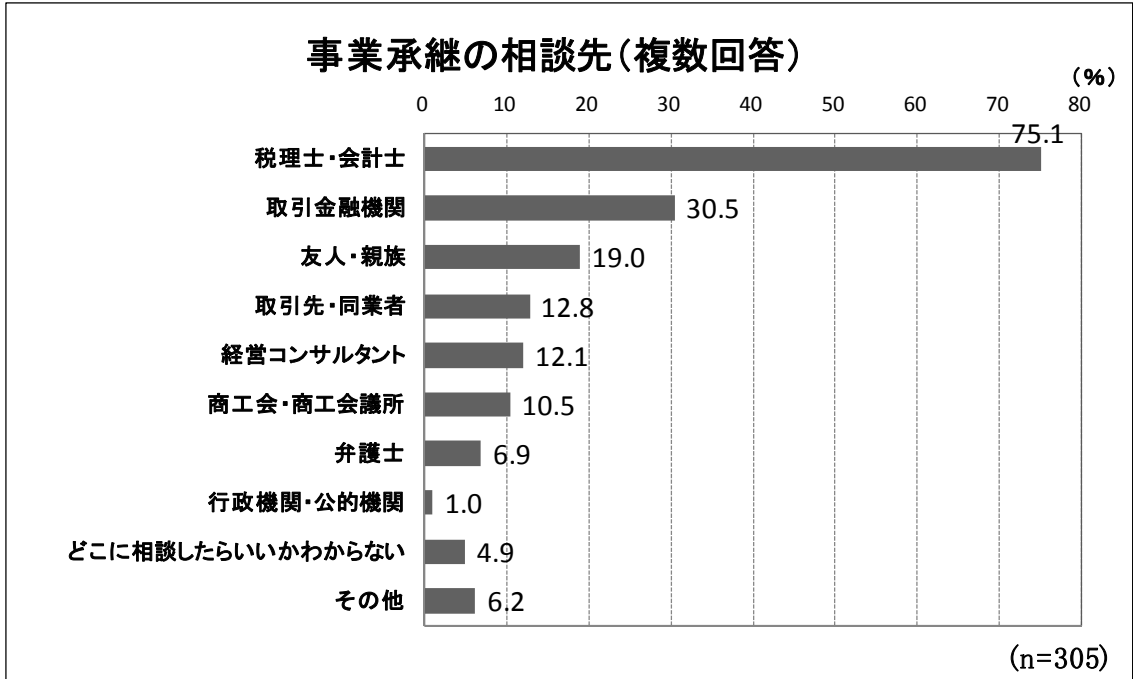


今後の事業承継の意向（経営者の年齢別 %）



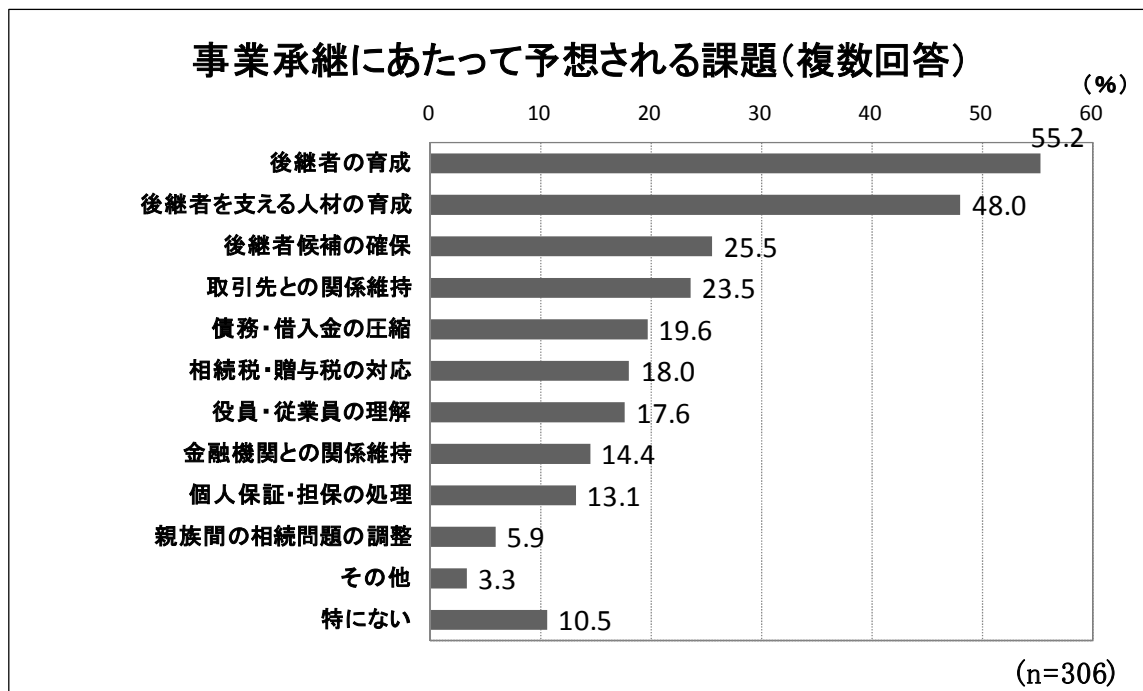
(3) 事業承継の相談先

- ・事業承継の相談先を複数回答で尋ねたところ、「税理士・会計士」が75.1%と最も高く、7割を超えた。次いで、「取引金融機関」(30.5%)、「友人・親族」(19.0%)が続いた。



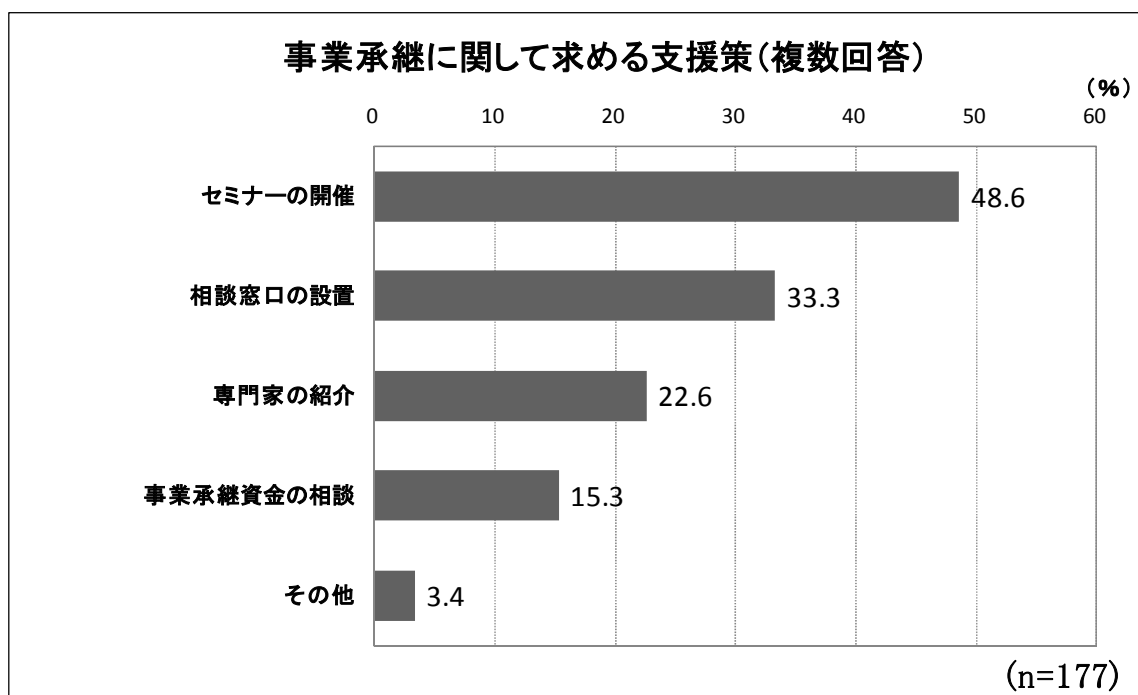
(4) 事業承継にあたって予想される課題

- ・事業承継にあたって予想される課題を複数回答で尋ねたところ、「後継者の育成」(55.2%)が最も高く、5割を超えた。次いで、「後継者を支える人材の育成」(48.0%)、「後継者候補の確保」(25.5%)が続いた。



(5) 事業承継に関して求める支援策

- ・事業承継に関して求める支援策を複数回答で尋ねたところ、「セミナーの開催」(48.6%)が最も多かった。次いで、「相談窓口の設置」(33.3%)が続いた。



以上